

令和7年度 事業報告書

<活動の総括>

「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025（令和3年度～7年度）」の分野別計画である「ながさき産業振興プラン2025」に基づく産業振興施策の実行を担う機関として、各事業分野において県内企業を支援した。令和7年度は「ながさき産業振興プラン2025」の最終年度であり、県内地場企業に対しては取引拡大や研究開発・事業化への支援等を行い、また、企業誘致を推進することで雇用の場の創出に貢献した。

「地場中小企業の支援」については、これまで本県の基幹産業であった造船やプラント機器の製造で長年にわたり培ってきた加工技術を基に、今後の成長が期待される洋上風力、航空機、半導体、ロボット（産業用機械）等の分野を念頭に、県外の中堅・大手企業への発注開拓訪問や、県内外における各種商談会や展示会による販路開拓支援により、県内企業の新規取引拡大に向けた営業活動を実施した。

具体的には、県外企業への発注開拓訪問304社や県内外での各種商談会の開催・共催5回、展示会への出展6回、啓発セミナー1回、連携体の組成3件に加え、個別の企業視察・訪問への対応などを実施した。その結果、新規成約件数は31件、新規初回成約金額が309,795千円、成約後年間取引額は510,877千円となった。このうち新規初回成約金額は達成率123.9%となり、目標を達成した。

「サービス産業の支援」については、長崎県は高成長への意欲と潜在力を持ち、今後5年間程度で高い成長が期待される県内企業を長崎県ネクストリーディング企業として認定しており、令和7年度は16社、うち11社をハンズオン支援企業に認定した。財団では令和5年度以降にハンズオン支援企業に認定された30社に対して、成長に向けた専門家による中期事業計画書の策定、課題解決のための専門家派遣、他機関との連携や、ネクストリーディング企業間のマッチング、事業のデジタル化等の意識啓発セミナーや取組事例発表会を開催するなど様々な支援を実施した。

「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」では、積極的な新事業の展開や新たな販路開拓などの「攻めの経営」への転換を促すため、企業の課題解決に直結するプロフェッショナル人材のマッチング・採用を支援した。具体的な活動としては、企業訪問によるニーズの掘り起こしに加え、正規雇用の困難さを首都圏等の副業・兼業者の活用により補完することを目的に、民間人材ビジネス事業者と連携した「副業・兼業人材活用セミナー」を県北・県央の2箇所で開催した。当該セミナーにおいては、全国的な雇用状況の解説や県内企業による活用事例紹介を通じて、本事業の活用経験のない県内企業への普及啓発を図った。また、オンラインでのビジネス交流会の開催により、県内企業が全国の副業者の生の声を聞く機会を創出した。こうした取組により、3年目となる令和7年度の採用成約件数は、過去最多の56件に達した。

「企業誘致の推進」については、地域経済並びに雇用の面での波及効果を念頭に、県内企業への発注が期待できる成長分野の企業や、高度人材の受け皿となる情報関連企業や研究開発拠点等の誘致実現に向け、精力的に営業活動を進めた。具体的には、約1,800社を超える企業を訪問し、25社を県内現地視察に誘導した。その結果、製造業では5社、雇用計画112人、オフィス系では6社、雇用計画396人、計11社、雇用計画508人の企業誘致を実現し、当初の目標を達成した。また、長崎県総合計画期間の累計の雇用計画実績数は2,781人となり、雇用計画目標数2,500人に対し111.2%の達成率となった。

「研究開発・事業化への支援」については、県内中小企業と大学等との産学官共同研究を推進するため相談対応から国事業による実施まで幅広く支援を行った。初期段階における支援として産学連携スタート補助金では、いずれも試作品を完成させ製品改良段階に進めることができた。また、大型補助事業である経済産業省 Go-tech 事業においては事業管理機関を担った6件のうち4件が3年間の事業の最終年度を迎えたが、すべての案件で試作機の完成や製造技術の確立など一定の研究成果が得られたところであり、今後は事業化を目指して販路獲得等に取り組む。このほかカーボンニュートラル実現のため注目される水素関連産業についても精力的に研究会を開催したほか、需要可能性調査を実施した。これまでに研究開発した案件の中から徐々に事業化を達成する案件が出てきており、成果目標とした「研究開発案件の事業化件数」は実績3件となり目標を達成した。引き続き販路獲得などの取組について伴走支援を行っていく。

◎ 令和 7 年度 事業実績

I 地場中小企業支援

1. 中小企業営業力強化総合支援事業 (公 1) 営業支援事業会計 予算額 1 4 7, 6 4 0 千円
決算額 1 4 6, 5 8 4 千円

【事業目的】

県外を中心とする中堅・大手企業の発注案件を県内企業へ斡旋。販路開拓・取引拡大を通じて、設備投資・雇用創出など、県内中小企業の業容拡大を促進する

施策項目	実施内容								
地場企業取引 拡大支援事業 (県)	商談会の開催や展示会への出展により県外発注企業との取引あっせん機会を増やし、成約に繋げた。 ○ビジネスマッチングフェアの開催 (2 回) 県外企業を一堂に招き、県内企業との取引商談会を開催し、新規取引の機会を提供した。 ・ 令和 7 年 8 月 7 日 佐世保市 参加企業数：(発注) 2 5 社 (うち企業視察実施企業：1 9 社) (受注) 6 1 社 商談数：1 8 8 件 ・ 令和 8 年 2 月 19 日 長崎市 参加企業数：(発注) 2 2 社 (うち企業視察実施企業：1 2 社) (受注) 5 0 社 商談数：1 6 0 件 ○スポット商談会 (対面・リモート) の開催 県外企業の調達担当者を個別に招き、県内企業の工場視察を行い新規取引に向けた商談を実施した。 ・ 招聘した県外企業数 延べ 1 6 社 ・ 訪問した県内企業数 延べ 6 2 社 ○他県・他地域開催の商談会 (展示会等) への参画 < 広域商談会 > <table border="1"> <tr> <td>商談会名</td><td>2 0 2 5 年度製造技術マッチングフェア</td></tr> <tr> <td>開 催 日</td><td>令和 7 年 7 月 2 日～3 日</td></tr> <tr> <td>開催場所</td><td>西日本総合展示場 (北九州市)「課題解決 EXPO2025」会場内</td></tr> <tr> <td>実施内容</td><td>参加企業：発注企業 8 5 社、受注企業 2 4 4 社 (県内企業 2 2 社)</td></tr> </table>	商談会名	2 0 2 5 年度製造技術マッチングフェア	開 催 日	令和 7 年 7 月 2 日～3 日	開催場所	西日本総合展示場 (北九州市)「課題解決 EXPO2025」会場内	実施内容	参加企業：発注企業 8 5 社、受注企業 2 4 4 社 (県内企業 2 2 社)
商談会名	2 0 2 5 年度製造技術マッチングフェア								
開 催 日	令和 7 年 7 月 2 日～3 日								
開催場所	西日本総合展示場 (北九州市)「課題解決 EXPO2025」会場内								
実施内容	参加企業：発注企業 8 5 社、受注企業 2 4 4 社 (県内企業 2 2 社)								

	<table><tr><td>商談会名</td><td>九州・中国7県合同広域商談会（初参画）</td></tr><tr><td>開催日</td><td>令和7年10月16日～17日</td></tr><tr><td>開催場所</td><td>マリンメッセ福岡（福岡市）</td></tr><tr><td>実施内容</td><td>広島・鳥取・島根・福岡・熊本・鹿児島・長崎の7県の支援機関が 合同で開催 参加企業：発注企業83社、受注企業208社（県内企業31社）</td></tr></table> <展示会出展> <table><tr><td>展示会名</td><td>中小企業テクノフェア in 九州 2025</td></tr><tr><td>開催期間</td><td>令和7年7月2日～4日</td></tr><tr><td>開催場所</td><td>西日本総合展示場（北九州市）</td></tr><tr><td>展示内容</td><td>出展小間：1小間 出展者：3社</td></tr></table> 参加県内企業数：延べ56社 【公益目的事業のチェックポイント】(9)展示会 地域経済の活性化を目的に、県内企業に取引拡大の機会を提供するための商談会等への参加をホームページ等で公募し、希望する企業が参加している。	商談会名	九州・中国7県合同広域商談会（初参画）	開催日	令和7年10月16日～17日	開催場所	マリンメッセ福岡（福岡市）	実施内容	広島・鳥取・島根・福岡・熊本・鹿児島・長崎の7県の支援機関が 合同で開催 参加企業：発注企業83社、受注企業208社（県内企業31社）	展示会名	中小企業テクノフェア in 九州 2025	開催期間	令和7年7月2日～4日	開催場所	西日本総合展示場（北九州市）	展示内容	出展小間：1小間 出展者：3社
商談会名	九州・中国7県合同広域商談会（初参画）																
開催日	令和7年10月16日～17日																
開催場所	マリンメッセ福岡（福岡市）																
実施内容	広島・鳥取・島根・福岡・熊本・鹿児島・長崎の7県の支援機関が 合同で開催 参加企業：発注企業83社、受注企業208社（県内企業31社）																
展示会名	中小企業テクノフェア in 九州 2025																
開催期間	令和7年7月2日～4日																
開催場所	西日本総合展示場（北九州市）																
展示内容	出展小間：1小間 出展者：3社																
下請企業振興事業(県)	県外企業の発注案件の情報収集とともに、県内企業のニーズ把握やPRを行い、県内企業に取引あっせんして成約につなげた。 ○発注企業の情報収集 <table><tr><td>・県外企業への発注案件開拓訪問</td><td>304社</td></tr><tr><td>・発注企業への県内企業との同行訪問</td><td>114社</td></tr><tr><td>・発注企業の発注ニーズ調査</td><td>1, 307社</td></tr></table> ○受注企業のニーズ把握とPR <table><tr><td>・県内受注企業の訪問</td><td>707社</td></tr><tr><td>・企業ガイドブックの作成</td><td>1, 000部</td></tr></table> 【公益目的事業のチェックポイント】(5)相談、助言、(6)調査 取引あっせんに関する相談は広く対応している。民間企業経験者等が適切に相談に対応し、登録した企業には公平に発注情報等を提供している。	・県外企業への発注案件開拓訪問	304社	・発注企業への県内企業との同行訪問	114社	・発注企業の発注ニーズ調査	1, 307社	・県内受注企業の訪問	707社	・企業ガイドブックの作成	1, 000部						
・県外企業への発注案件開拓訪問	304社																
・発注企業への県内企業との同行訪問	114社																
・発注企業の発注ニーズ調査	1, 307社																
・県内受注企業の訪問	707社																
・企業ガイドブックの作成	1, 000部																
Green Top Nagasaki 企業成長促進事業(県)	個別企業では難しい新技術の獲得やサプライチェーン構築について連携体による取組を支援し、脱炭素の取組など製造業のグリーン化を推進するための支援を実施した。																
※公1、公4 事業 合計	○認定グループへの支援 <table><tr><td>・企業連携体の組成支援</td><td>3件</td></tr></table> <table><tr><th>企業名</th><th>分野</th><th>計画テーマ</th></tr><tr><td>石田エンジニアリング Gr ・(株)石田エンジニアリング ・(株)フドウ ・ライト技研(有)</td><td>造船・プラント</td><td>LNG/LPG燃料船建造に必要な大口径ステンレス燃料配管の生産性向上を通じて脱炭素化に向けた環境対応船の受注拡大を目指す取組</td></tr></table>	・企業連携体の組成支援	3件	企業名	分野	計画テーマ	石田エンジニアリング Gr ・(株)石田エンジニアリング ・(株)フドウ ・ライト技研(有)	造船・プラント	LNG/LPG燃料船建造に必要な大口径ステンレス燃料配管の生産性向上を通じて脱炭素化に向けた環境対応船の受注拡大を目指す取組								
・企業連携体の組成支援	3件																
企業名	分野	計画テーマ															
石田エンジニアリング Gr ・(株)石田エンジニアリング ・(株)フドウ ・ライト技研(有)	造船・プラント	LNG/LPG燃料船建造に必要な大口径ステンレス燃料配管の生産性向上を通じて脱炭素化に向けた環境対応船の受注拡大を目指す取組															

	<table><tr><th>企業名</th><th>分野</th><th>計画テーマ</th></tr><tr><td>中野鉄構 Gr ・中野鉄構(株) ・三貴工業(株) ・渡辺工業(有)</td><td>ロボット (産業機械)</td><td>電動モビリティ・蓄電池関連部品の量産体制構築によるコスト競争力強化と、連携型サプライチェーンによる製造基盤の構築</td></tr></table>	企業名	分野	計画テーマ	中野鉄構 Gr ・中野鉄構(株) ・三貴工業(株) ・渡辺工業(有)	ロボット (産業機械)	電動モビリティ・蓄電池関連部品の量産体制構築によるコスト競争力強化と、連携型サプライチェーンによる製造基盤の構築					
	企業名	分野	計画テーマ									
	中野鉄構 Gr ・中野鉄構(株) ・三貴工業(株) ・渡辺工業(有)	ロボット (産業機械)	電動モビリティ・蓄電池関連部品の量産体制構築によるコスト競争力強化と、連携型サプライチェーンによる製造基盤の構築									
<table><tr><th>企業名</th><th>分野</th><th>計画テーマ</th></tr><tr><td>ハマックス Gr ・ハマックス(株) ・有田工業(株) ・新日本非破壊検査(株)</td><td>造船・プラント</td><td>風力発電用締結部品の大型化及び増産に対応する県内生産・品質管理体制の構築及びめっき・検査工程の県内取込みに向けた取組</td></tr></table>	企業名	分野	計画テーマ	ハマックス Gr ・ハマックス(株) ・有田工業(株) ・新日本非破壊検査(株)	造船・プラント	風力発電用締結部品の大型化及び増産に対応する県内生産・品質管理体制の構築及びめっき・検査工程の県内取込みに向けた取組						
企業名	分野	計画テーマ										
ハマックス Gr ・ハマックス(株) ・有田工業(株) ・新日本非破壊検査(株)	造船・プラント	風力発電用締結部品の大型化及び増産に対応する県内生産・品質管理体制の構築及びめっき・検査工程の県内取込みに向けた取組										
・コーディネーター個別支援実績 120件 【公益目的事業のチェックポイント】(5)相談、助言 公募により認定したグループに対して取引あっせん等を実施した。コーディネーターには民間企業経験者を採用し、専門知識等を有する人材が対応した。												
新エネルギー産業等プロジェクト促進事業（県）	国内・国外で設置が進む洋上風力発電について、発電事業者や大手メーカーの訪問等により情報収集し、県内企業の受注獲得・取引拡大に繋げる支援を実施した。 ○受・発注情報の収集・提供 <table><tr><td>・県外発注分野企業開拓訪問</td><td>28回</td></tr><tr><td>・県内受注企業訪問</td><td>83回</td></tr><tr><td>・関係機関への訪問（展示会等を含む）</td><td>9回</td></tr><tr><td>・長崎県海洋産業推進セミナー開催</td><td>1回</td></tr></table> 日時：令和7年11月5日 内容：洋上風力など海洋エネルギー分野に関する最新情報の共有及び先進的な企業による取組を紹介 参加者数：60社 105名 ・秋田県能代市等企業と長崎県内企業との交流会（令和8年2月5～6日） 参加者数：県内企業10社18名 ○洋上風力発電関連企業の県内企業視察 2回 <table><tr><td>・住友重機械プロセス機器(株)（令和7年9月24～26日：6社訪問）</td></tr><tr><td>・関西電力(株) 着床、浮体式基礎関連（令和7年11月20～21日：6社訪問） 風車、電気、システム関係（令和7年12月4～5日：6社訪問）</td></tr></table> 【公益目的事業のチェックポイント】(5)相談、助言、(3)セミナー 助言等を実施した。民間企業の経験者を採用し、専門知識や豊富な景観を有する人材が対応している。セミナーはホームページ等で参加を募り、講師に対する報酬も適正に支払っている。		・県外発注分野企業開拓訪問	28回	・県内受注企業訪問	83回	・関係機関への訪問（展示会等を含む）	9回	・長崎県海洋産業推進セミナー開催	1回	・住友重機械プロセス機器(株)（令和7年9月24～26日：6社訪問）	・関西電力(株) 着床、浮体式基礎関連（令和7年11月20～21日：6社訪問） 風車、電気、システム関係（令和7年12月4～5日：6社訪問）
・県外発注分野企業開拓訪問	28回											
・県内受注企業訪問	83回											
・関係機関への訪問（展示会等を含む）	9回											
・長崎県海洋産業推進セミナー開催	1回											
・住友重機械プロセス機器(株)（令和7年9月24～26日：6社訪問）												
・関西電力(株) 着床、浮体式基礎関連（令和7年11月20～21日：6社訪問） 風車、電気、システム関係（令和7年12月4～5日：6社訪問）												

次世代基幹産業育成事業 (県)	世界的な需要拡大が見込まれる航空機関連産業について、海外や国内大手メーカー等との新たな直接取引を支援することにより、県内企業の受注獲得・取引拡大に繋げる支援を実施した。 ○航空機関連産業の受注獲得・取引拡大支援 ・航空機産業クラスター協議会総会の運営支援（令和7年10月31日開催） ・航空機関連産業の販路開拓支援の業務管理委託（委託先：双日九州(株)） 【委託先実施内容】 (1)マッチング商談会 4社（商談：33社） (2)国内外展示会の出展 <table border="1" data-bbox="464 555 1396 779"> <tr> <td>展示会名</td><td>エアロマート名古屋 2025</td></tr> <tr> <td>開催期間</td><td>令和7年9月24日～26日</td></tr> <tr> <td>開催場所</td><td>ポートメッセなごや（名古屋市）</td></tr> <tr> <td>内容等</td><td>航空産業に特化した国際的な展示商談会 県内企業4社が出展</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="464 846 1396 1070"> <tr> <td>展示会名</td><td>Singapore Airshow 2026</td></tr> <tr> <td>開催期間</td><td>令和8年2月3日～8日</td></tr> <tr> <td>開催場所</td><td>Changi Exhibition Centre（シンガポール）</td></tr> <tr> <td>内容等</td><td>世界で最も影響力のある国際航空宇宙・防衛展示会 県内企業5社が出展</td></tr> </table> (3)治具製作等伴走支援の実施 1社（県内企業：2社） (4)海外展開に向けた調査・支援 ・レポート報告 2回 (5)技術アドバイザー・専門家の派遣、セミナーの開催 3回 ・セミナー開催 1回（なぜなぜ分析セミナー） ・講師派遣 1回（航空機産業クラスター協議会総会） ・アドバイザー派遣 1回（近江鍛工(株)） (6)品質管理、認証取得研修会の開催 2回 ・JISQ 9100 内部監査員研修 1回 ・AS 13100 規格セミナー 1回 【公益目的事業のチェックポイント】(5)相談、助言、(3)セミナー 登録した企業に対して受注や発注等に関する情報提供を行い、相談、助言には専門家が関与している。セミナーの開催等はホームページ等で公表し、参加者を募っている。講師等への報酬の支払も適正に行っている。	展示会名	エアロマート名古屋 2025	開催期間	令和7年9月24日～26日	開催場所	ポートメッセなごや（名古屋市）	内容等	航空産業に特化した国際的な展示商談会 県内企業4社が出展	展示会名	Singapore Airshow 2026	開催期間	令和8年2月3日～8日	開催場所	Changi Exhibition Centre（シンガポール）	内容等	世界で最も影響力のある国際航空宇宙・防衛展示会 県内企業5社が出展
展示会名	エアロマート名古屋 2025																
開催期間	令和7年9月24日～26日																
開催場所	ポートメッセなごや（名古屋市）																
内容等	航空産業に特化した国際的な展示商談会 県内企業4社が出展																
展示会名	Singapore Airshow 2026																
開催期間	令和8年2月3日～8日																
開催場所	Changi Exhibition Centre（シンガポール）																
内容等	世界で最も影響力のある国際航空宇宙・防衛展示会 県内企業5社が出展																

半導体関連産業サプライチェーン強化推進事業（県） [新規]	半導体関連の展示会等への出展支援等により、県内企業の受注獲得・取引拡大に繋げる支援を実施した。 ○関連する展示会への出展支援 <table border="1" data-bbox="416 300 1452 519"> <tr> <td>展示会名</td><td>第2回 [九州]半導体産業展</td></tr> <tr> <td>開催期間</td><td>令和7年10月8日～9日</td></tr> <tr> <td>開催場所</td><td>マリンメッセ福岡（福岡市）</td></tr> <tr> <td>内容等</td><td>九州の半導体関連産業の発展を目指す専門展示会 出展小間：6小間 出展者：6社、3校、1団体</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="416 562 1452 826"> <tr> <td>展示会名</td><td>SEMICON JAPAN 2025</td></tr> <tr> <td>開催期間</td><td>令和7年12月17日～19日</td></tr> <tr> <td>開催場所</td><td>東京ビッグサイト（東京都）</td></tr> <tr> <td>内容等</td><td>半導体産業における製造技術、装置、材料をはじめ、自動車やIoT機器、医療機器などの応用分野まで展示 出展小間：4小間 出展者：4社、1校、1団体</td></tr> </table> ○「ながさきセミコン連絡会」の運営（メルマガ配信） 10回 【公益目的事業のチェックポイント】(5) 相談、助言 県内企業に対してホームページ等で参加を公募する等、情報提供等も広く行っている。	展示会名	第2回 [九州]半導体産業展	開催期間	令和7年10月8日～9日	開催場所	マリンメッセ福岡（福岡市）	内容等	九州の半導体関連産業の発展を目指す専門展示会 出展小間：6小間 出展者：6社、3校、1団体	展示会名	SEMICON JAPAN 2025	開催期間	令和7年12月17日～19日	開催場所	東京ビッグサイト（東京都）	内容等	半導体産業における製造技術、装置、材料をはじめ、自動車やIoT機器、医療機器などの応用分野まで展示 出展小間：4小間 出展者：4社、1校、1団体
展示会名	第2回 [九州]半導体産業展																
開催期間	令和7年10月8日～9日																
開催場所	マリンメッセ福岡（福岡市）																
内容等	九州の半導体関連産業の発展を目指す専門展示会 出展小間：6小間 出展者：6社、3校、1団体																
展示会名	SEMICON JAPAN 2025																
開催期間	令和7年12月17日～19日																
開催場所	東京ビッグサイト（東京都）																
内容等	半導体産業における製造技術、装置、材料をはじめ、自動車やIoT機器、医療機器などの応用分野まで展示 出展小間：4小間 出展者：4社、1校、1団体																
ISO 認証取得支援事業 (自主)	ISO 認証の維持に必要な内部監査員養成研修会を開催した。 ○内部監査員養成研修会の開催数、参加者数 ・ ISO 9001 3回（佐世保市、諫早市、長崎市） 参加者：延べ22社、43名 ・ ISO 14001 1回（長崎市） 参加者：3社、9名 【公益目的事業のチェックポイント】(3) セミナー ホームページ等で参加者を広く公募した。参加者にはアンケートを実施するなど習熟度の確認も行っている。講師に対する報酬は適正に支払っている。																

※（県）＝県受託事業 （基金）＝基金事業 （自主）＝財団自主財源事業

【成果・実績】

指 標	令和6年度	令和7年度		
	実 績	目 標	実 績	達成率
成約後年間取引額	623,833 千円	600,000 千円	510,877 千円	85.2 %
新規成約件数	47 件	80 件	31 件	38.8 %
新規(初回)成約額	264,816 千円	250,000 千円	309,795 千円	123.9 %

(補足)

令和7年度は、新規成約件数の目標を下回ったものの、施設やプラント向けなど1件あたりの成約金額が高額な成約があったため、新規（初回）成約金額は309,795千円と目標を達成した。

新たに九州・中国7県合同広域商談会へ参画するなど商談機会の拡大に取り組んだ結果、商談継続中の事案や新規取引に向けて取引口座の開設まで進んでいる事案など、今後新規成約が期待される案件を抱えており、着実な取引開始に向けて引き続き支援を行っていく。

2. ナガサキ地域未来投資促進ファンド助成事業（基金、県）

（公１）地域未来ファンド助成事業会計

予算額	66,484千円
決算額	48,470千円

【事業目的】

将来の成長が期待できるものづくり分野において、県内中小企業者等の新技術・試作品・新製品の事業化調査から研究開発、販路開拓までを総合的に支援し、本県経済を牽引する産業の創造と集積を目指す。

（１）ナガサキ地域未来投資促進ファンドによる助成事業（基金、県）

- ・基金額 40億円
- ・実施期間 平成31年度から令和10年度まで（10年間）
- ・支援重点分野において申請された各助成事業について審査・交付決定を行い、助成した。

支援重点分野	助成対象
○成長ものづくり分野 （造船・プラント、航空機） ○環境・エネルギー関連分野 ○第4次産業革命関連分野 （半導体、ロボット、組込・IoT等） ○食料品製造分野	①技術応用・事業化調査事業 基礎技術を応用し、初期段階における研究開発や事業化調査・市場調査等の費用を助成 ②商品化研究・開発支援事業 新技術や新商品を研究開発するための費用を助成 ③見本市出展支援事業 販路開拓のための見本市出展に関わる費用を助成 ④認証取得支援事業 国際規格等認証取得のための費用を助成

○ 令和7年度 助成金支出額

助成事業名	事業期間	助成金支出 実績		(参考) 当初の交付決定額
		件数	金額(千円)	金額(千円)
① 技術応用・事業化調査	1年以内	2	749	4,230
② 商品化研究・開発支援	2年以内	9	31,102	36,241
③ 見本市出展支援	1年以内	3	1,505	2,233
④ 認証取得支援	2年以内	0	0	0
合 計		14	33,356	42,704

※注 事業期間が1年以内と2年以内があるため、令和7年度の助成金支出実績は令和5年度から令和7年度までの3年間で交付決定した助成金のうち、令和7年度中に事業が終了し支出を行った案件が対象となる。

○ 令和7年度ナガサキ地域未来投資促進ファンド助成事業 支出実績一覧

【合計】 件数 14件、支出額 33,356千円

No.	採択 年度	助成事 業名	事業者名	市町名	事業計画のテーマ
1	6	技術応 用開発	(株)Rewind	長崎市	低分子化合物による自己肝前駆細胞を用いた肝硬変治療の開発
2	7	技術応 用開発	(株)山下金型	西海市 (静岡県)	放電加工・機上測定 HV 計測原理を用いたコンパクト化、研究開発
3	5	商品化 研究	KTX(株)	平戸市 (愛知県)	液肥製造設備の開発と液肥回収のビジネスモデルの構築
4	5	商品化 研究	協和機電工業(株)	時津町 (長崎市)	工場DX化システムに向けた無線通信ユニットの開発
5	5	商品化 研究	(株)スマートデザイン	佐世保市	風力利用の新セール(帆) 船舶推進力補助システムの開発
6	6	商品化 研究	オーシャンソリューションテクノロジー(株)	佐世保市	救難位置通報システムを構築するエッジ・デバイスの試作開発
7	6	商品化 研究	イサハヤ電子(株)	諫早市	プログラマブルなデジタル制御ゲートドライバの開発
8	6	商品化 研究	(株)五島つばき蒸留所	五島市	五島産素材を使用したクラフトジンのミニチュアボトルの開発
9	6	商品化 研究	(株)トイスピリッツ	佐世保市	投影映像起動連動型 スクリーンウォールガチャ 新規開発全般
10	7	商品化 研究	(株)Laplust	長崎市	データ作成工数95%減 ワンクリックアノテーションの商品化
11	7	商品化 研究	流体テクノ(株)	佐世保市	船首省エネ付加物の開発
12	7	見本市 出展	(株)ブルーサイエンティフィック新上五島	新上五島町	医療従事者による健康食品「marica」販売委託ルートの開拓
13	7	見本市 出展	(株)飯盛グリーン開発	諫早市	見本市出展を通じてブランドを認知拡大し web 販売を促進する
14	7	見本市 出展	湯川王冠(株)	佐世保市	当社独自の技術・製品を全国に宣伝し、新規需要を開拓・獲得する

(2) テストマーケティング支援事業（県） 実績額 3,400千円

出展料が高額な大都市圏などで開催される大規模見本市に財団が出展ブースを借り上げて県内企業と共同出展し、販路開拓を支援した

○ 出展した展示会

展示会名	モノづくりフェア 2025
開催期間	令和7年10月15日～17日
開催場所	マリンメッセ福岡（福岡市）
展示内容	財団が借り上げたブースに県内企業6社が出展
新規成約	件数 2件、金額 178,000円

【公益目的事業のチェックポイント】(14)助成（応募型）

ホームページ等で公募し、有識者による審査会において総合的、専門的に審査し、適正に交付決定している。助成対象者及び内容はホームページで公表し、助成終了後には実績報告書の提出やフォロー調査を実施している。

【成果・実績】

事業	成果目標
(1) 上記助成対象 ①～④	事業終了後3年度目までに事業化する件数 目標 60%以上 → 実績 54.3%
(2) テストマーケティング 支援事業	有効商談数 目標 15件 → 実績 7件

(補足)

事業化件数：令和6年度末までの終了事業は81件。このうち事業化達成したものは44件。

3. プロフェッショナル人材戦略拠点事業

(公1) プロフェッショナル人材戦略拠点事業会計	予算額	33,350千円
	決算額	27,332千円

【事業目的】

地域の関係機関と連携しながら、県内中小企業に対して、積極的な新事業の展開や新たな販路開拓などの「攻めの経営」への転換を促し、その実践に必要な「プロフェッショナル人材」の都市部等からのマッチング・採用をサポートすることで、県内企業と地域経済全体の成長力を高めていく。

施策項目	実施内容
プロフェッショナル人材戦略拠点事業(県)	民間人材ビジネス事業者と連携し、県内企業が自社の経営課題に即した最適な人材を雇用できるよう、マッチングから採用に至るまでを支援した。 ○企業訪問による経営改善等への意欲喚起、プロフェッショナル人材のニーズ把握、掘り起し ・企業経営者等との個別相談：194件 ○拠点に登録している人材紹介事業者への情報提供、取り次ぎ：60件 ○啓発セミナー（2回）、マッチングイベント（1回）の開催 ・第1回「副業・兼業人材」活用セミナー 日時：令和7年6月30日 会場：アルカス佐世保（佐世保市） 新規参加企業数：7社 ・長崎県内企業×副業・兼業人材とのオンライン交流会 日時：令和7年12月10日 新規参加企業数：3社 ・第2回「副業・兼業人材」活用セミナー 日時：令和8年2月13日 会場：L&Lホテルセンリュウ（諫早市） 新規参加企業数：6社 ○採用企業等へのフォローアップ ○副業・兼業人材活用促進補助事業（新規・県）申請企業を支援 【公益目的事業のチェックポイント】(5)相談、助言、(3)セミナー ホームページ等で公表し、広く相談を受け付けている。相談対応には専門の事業者が適切に関与している。セミナー開催時はホームページ等で広く募集し、講師への報酬も規定に基づき適正に支払っている。

【成果目標】

指 標	令和6年度	令和7年度		
	実 績	目 標	実 績	達成率
採用成約件数	43件	42件	56件	133.3%

(補足) <実績の内訳> 令和6年度 43件（常勤雇用30件、副業兼業13件）

令和7年度 56件（常勤雇用24件、副業兼業32件）

※令和7年度は副業兼業者の活用に対する内閣府の補助金事業が開始されたことにより増加した。

II 企業誘致推進

1. 企業立地推進等事業（県）

（公2）企業立地推進事業会計	予算額	151,939千円
	決算額	135,237千円

【事業目的】

工業団地の整備状況などを踏まえ、対象企業への課題解決型誘致活動を推進し、県外企業の立地促進と雇用の創出を図る。

<誘致方針>

製造業とオフィス系企業を中心に誘致活動を展開するが、企業の選定にあたっては、地域経済並びに雇用面への波及効果や、給与水準等を念頭に置き、

- ① 次なる基幹産業の創出・育成に繋がる成長分野の製造拠点の誘致
- ② 多様な雇用の場の創出が期待できるオフィス系企業の誘致
- ③ 地場企業への発注が期待できる企業の誘致
- ④ 県内大学等との連携が見込まれる研究開発拠点の誘致
- ⑤ 離島・半島への誘致促進

に注力することとし、重点誘致分野を次のとおり定める。

【重点誘致分野】

（製造業系）

- ① 半導体関連（製造装置、検査装置含む）
- ② 次世代自動車（EV等）
- ③ 航空機（MRO含む）
- ④ 防衛関連
- ⑤ エネルギー関連（蓄電池、海洋関連等）
- ⑥ 医療関連（医療機器、ヘルスケア用品含む）
- ⑦ 産業用機械
- ⑧ 食料品製造業
- ⑨ その他、経済環境の変化により投資の活性化が見込まれる分野

（オフィス系）

- ① 半導体関連における設計開発企業
- ② データサイエンス、セキュリティ分野における研究開発企業
- ③ 大手企業のシステム開発／設計等の研究開発拠点（文系の大学新卒者も採用可能）
- ④ ミドルオフィス分野（高度な業務、本社機能の移管等）
- ⑤ ゲーム・デジタルコンテンツ関連企業
- ⑥ 事務センター（BPOサービス、金融・保険関連企業）
- ⑦ その他、経済環境の変化により投資の活性化が見込まれる分野

実施項目	実施内容
企業訪問 延べ 1, 888 件訪問	(1) 企業誘致営業活動強化 ①製造業 ア) 製造業の誘致実現を図るための営業活動 訪問件数(延べ): 1, 261 件 イ) 立地が有望な企業数: 15 社(3月末現在) ウ) 有望企業のうち、県内を現地視察した企業数(件数): 9 社(10 件) エ) 民間企業のノウハウ等を活用した新規開拓営業活動 訪問件数(延べ) 18 件 ②オフィス系 ア) オフィス系企業の誘致実現を図るための営業活動 訪問件数(延べ): 627 件 イ) 立地が有望な企業数: 19 社(3月末現在) ウ) 有望企業のうち、県内を現地視察した企業数(件数): 18 社(21 件) エ) ウのうち離島を現地視察した企業数(件数、地域): 3 社(3 件、五島市、杵岐市、対馬市) (2) 立地企業のフォローアップ強化 ①立地企業の採用活動支援 ア) 大学等の教育機関や関係機関への訪問件数(立地企業等との同行訪問含む): 460 件 イ) ハローワークでの誘致企業説明会開催回数: 17 回 (開催地: 長崎 12 回、佐世保 4 回、五島 1 回) 参加企業: 延べ 71 社、参加者数: 延べ 1, 234 名 ウ) 就活イベントの主催回数及び参加回数: 44 回 ・財団主催イベントの開催数: 3 回 ・県等が主催するイベントへの参加数: 41 回 (3) 誘致活動の連携強化 令和 7 年度の派遣受入自治体 長崎市 3 名(うち 1 名は東京駐在)、佐世保市 1 名、島原市 1 名、雲仙市 1 名

令和7年度の企業誘致状況(R8年3月末)

(単位:人)

区分・番号		企業名(本社所在地)	立地 市町	事業概要		雇用 計画数
製造業	1	(株)Wave Technology (兵庫県川西市)	長崎市	設計 開発	パワーデバイス等の設計・開発	15
	2	郵船出光グリーンソリューションズ(株) (東京都品川区)	長崎市	設計 開発	ボイラ燃料制御最適化システム等の 研究開発	25
	3	コージンバイオ(株) (埼玉県坂戸市)	大村市	生産 工場	培地の製造、抗原検査キット製造等	42
	4	日揮(株)【増設】 (神奈川県横浜市)	長崎市	設計 開発	プラント施設の設計開発ほか	15
	5	北川精機(株)【増設】 (広島県府中市)	長崎市	設計 開発	プリント基板プレス装置の設計開発	15
オフィス	6	(株)エスプールグローバル (東京都千代田区)	対馬市	BPO	事務代行等のBPO業務	40
	7	(株)ディーソールHPP (東京都中央区)	島原市	BPO	データ入力等のBPO業務、IT関連	100
	8	①(株)つなぐ ※②と③による合併会社 (長崎県長崎市) ②(株)AOI Pro. (東京都港区) ③(株)ホットファクトリー (大阪府大阪市)	長崎市	コンテ ンツ	システム開発、映像制作等	60
	9	NCD(株)【増設】 (東京都品川区)	五島市	BPO	遠隔監視等のBPO業務	20
	10	Socio Future(株) (東京都港区)	長崎市	BPO	金融機関向けBPO業務、システム開 発業務等	146
	11	(株)三越伊勢丹システムソリューションズ (東京都中央区)	長崎市	IT	社内システム開発業務等	30
合 計						508

【成果・実績】

指 標	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実 績	目 標	実 績	達成率
立地件数	1 2 社	1 0 社	1 1 社	1 1 0. 0 %
雇用創出数	5 0 0 人	5 0 0 人	5 0 8 人	1 0 1. 6 %

（評価）

県総合計画（令和 3～7 年度）の雇用計画数実績（累計）は 4 6 社、2, 7 8 1 人となり、雇用計画目標数 2, 5 0 0 人に対し、達成率 1 1 1. 2 %となった。

【公益目的事業のチェックポイント】 19 事業区分非該当事業

県外企業の誘致により県民に雇用の場を提供し、長崎県の経済発展に寄与することを目的としている。企業データベース等を活用し、幅広い業種に誘致活動を実施し、県民の新たな雇用の場を創出している。

2. オフィスビル運営事業等（自主）

（公 2）賃貸工場等事業会計

予算額 2 3 4, 9 6 2 千円

決算額 2 3 4, 5 3 7 千円

【事業目的】

企業誘致の受け皿として整備したクレインハーバー長崎ビルの管理運営等を行う。

内 容
○ビル整備運営事業（自主） クレインハーバー長崎ビルの管理運営（入居企業 4 社、1 グループ） ※参考：県市借入金（建設資金）の令和 7 年度返済額 ・長崎県： 8 8, 0 9 9 千円 ・長崎市： 5 8, 6 0 2 千円 計：1 4 6, 7 0 1 千円 ○賃貸工場事業（自主） 過去に実施した賃貸工場等の管理運営等

【令和 7 年度 クレインハーバー長崎ビル運営 経常収支状況】 決算額

収益（賃料等）	費用（管理運営費等）	経常収支（償還積立等）
3 0 6, 1 4 3 千円	2 3 3, 7 0 7 千円	7 2, 4 3 6 千円

※費用のうち、減価償却費：1 1 4, 3 6 7 千円

(参考) クレインハーバー長崎ビル入居企業(満床)

6F: チューリッヒ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド

5F: FWD 生命保険株式会社

4F: 株式会社ペイロール

3F: 京セラコミュニケーションシステム株式会社

2F: 楽天グループ

・ 楽天生命保険株式会社

・ 楽天損害保険株式会社

・ 楽天インシュアランスプランニング株式会社

【公益目的事業のチェックポイント】19 事業区分非該当事業

県外企業の誘致により県民に雇用を提供し、長崎県の経済発展に寄与することを目的として誘致企業向けにオフィスビルを整備・賃貸している。ビルを維持するための必要な管理等を行い魅力的な雇用の場の創出に寄与している。

III 一般有料駐車場運営事業(自主)

(収3) 一般有料駐車場運営事業会計	予算額	18,967千円
	決算額	18,660千円

【事業目的】

長崎県、長崎市からの要請に基づき、企業誘致推進活動の一環として、財団が旧県営出島駐車場用地に建設したクレインハーバー長崎ビルの1階において、一般有料駐車場事業(収益事業)を実施する。

※参考: 長崎県借入金(建設資金)の令和7年度返済額: 3,077千円

【令和7年度 一般有料駐車場運営事業 経常収支状況】 決算額

収益(駐車料金等)	費用(管理運営費等)	経常収支(償還積立等)
27,355千円	18,660千円	8,695千円

※費用のうち、減価償却費: 4,263千円

IV 成長分野支援

1. サービス産業支援事業（公3）	新企業創出支援事業会計	予算額	37,849千円
		決算額	34,312千円

【事業目的】

県が認定する高成長への意志と潜在力を持つ企業に対し、産官金等の関係機関が連携して、集中的な支援を実施し、支援ノウハウを地域内に蓄積しながら、県外需要の獲得、生産性向上、処遇改善等を達成する企業の創出を目指す。

施策項目	実施内容									
サービス産業 経営体質強化 事業(県)	県が認定するネクストリーディング企業の審査会を開催し、認定された企業の伴走支援を実施した。また県内サービス産業の振興を目的としたセミナーを開催した。 1. ネクストリーディング企業認定の審査会を開催 (1)開催回数：2回（令和7年10月27日、令和8年2月13日） ・16社を認定、うちハンズオン企業11社 【表1】 2. ハンズオン支援：30社 (1) 令和5年度～令和7年度に認定したハンズオン企業を支援 (伴走支援期間は2年) ①(独)中小企業基盤整備機構との連携による支援 ・IT経営サポートセンターの利用（各種業務のデジタル化、EC活用のアドバイス等）、クローズド商談会参加等 ②各種補助金紹介、申請助言等 ③専門家派遣支援 ・中期事業計画の策定、販路拡大、社内体制整備や人事評価等助言 3. 他機関等との連携 ・長崎県プロフェッショナル人材戦略拠点の活用（県外副業人材を活用しECサイトをブラッシュアップ） 4. 長崎県ネクストリーディング企業間のマッチング 5. 事業のデジタル化等の意識啓発セミナーを開催 (3回開催 延べ参加者数46名（うちオンライン参加20名）) <table><tr><th>開催日</th><th>開催内容</th><th>参加者数</th></tr><tr><td>令和7年 9月26日</td><td>ゲームで体験する DX～楽しみながら学べる IT 導入のポイント～ 講師：(一社) 中小企業 IT 経営センター 理事 山本 一郎 氏 会場：スタートアップ交流拠点 CO-DEJIMA</td><td>6名</td></tr><tr><td>令和7年 11月26日</td><td>新規通販事業立ち上げとクラファンを活用した WEB マーケティング戦略 講師：(株)LeaguE 代表取締役 武智 翔太郎 氏 会場：スタートアップ交流拠点 CO-DEJIMA</td><td>4名 オンライン 5名</td></tr></table>	開催日	開催内容	参加者数	令和7年 9月26日	ゲームで体験する DX～楽しみながら学べる IT 導入のポイント～ 講師：(一社) 中小企業 IT 経営センター 理事 山本 一郎 氏 会場：スタートアップ交流拠点 CO-DEJIMA	6名	令和7年 11月26日	新規通販事業立ち上げとクラファンを活用した WEB マーケティング戦略 講師：(株)LeaguE 代表取締役 武智 翔太郎 氏 会場：スタートアップ交流拠点 CO-DEJIMA	4名 オンライン 5名
開催日	開催内容	参加者数								
令和7年 9月26日	ゲームで体験する DX～楽しみながら学べる IT 導入のポイント～ 講師：(一社) 中小企業 IT 経営センター 理事 山本 一郎 氏 会場：スタートアップ交流拠点 CO-DEJIMA	6名								
令和7年 11月26日	新規通販事業立ち上げとクラファンを活用した WEB マーケティング戦略 講師：(株)LeaguE 代表取締役 武智 翔太郎 氏 会場：スタートアップ交流拠点 CO-DEJIMA	4名 オンライン 5名								

	令和8年 1月8日	新春特別セミナー2026 企業の新規事業の発想、取組等及びすぐ使える生成 AI による業務革新 講師：古賀マネージメント総研(株) 古賀 光雄 氏 古賀 義隆 氏 会場：スタートアップ交流拠点 CO-DEJIMA	16 名 オンライン 15 名
	6. 取組事例発表会の開催		
	令和8年 3月6日	サービス産業経営体質強化事業 取組事例発表会 登壇者：(株)スライベックス 鶴野 嵩敬 氏 Liaison Design (株) 川副 巧成 氏 会場：スタートアップ交流拠点 CO-DEJIMA	18 名 オンライン 8 名
【公益目的事業のチェックポイント】 (5)相談、助言、(3)セミナー 長崎県ネクストリーディング企業の認定についてはホームページ等で公募し、 専門家による審査会により決定している。伴走支援は専門家を派遣し、報酬は規 定に基づき適正に支払っている。セミナー開催時もホームページ等で広く参加者 を募集し、講師に対する報酬は規定に基づき適正に支払っている。			

【成果・実績】

指 標	令和6年度	令和7年度		
	実 績	目 標	実 績	達成率
ハンズオン支援企業の 対前年の付加価値額増 加率 2%以上を達成した 企業の割合	24社のうち、 11社達成 (達成率46%)	70%	集計中 ※	—

※令和7年度の実績について

3月決算の企業が複数あり、事業報告の時点において、付加価値額の算出根拠となる決算書が入手
困難なため、実績を「集計中」と記載

【表1】 長崎県ネクストリーディング企業（令和7年度認定分）

●：ハンズオン支援企業

No.	企業名	本社所在地	主な事業	備考
1	中島水産(株)	対馬市	するめの加工等の水産加工、販売	●
2	(株)松本ポーター	島原市	鶏卵加工品の製造・販売	●
3	(株)コウセイプランニング	島原市	青パパイヤ等の加工製品販売	●
4	(株)あづま屋	諫早市	菓子製造小売	●
5	(株)BESTie	長崎市	企業人材の課題に即したインドネシアの大学 等との産業連携教育カリキュラム策定支援等	●
6	万月堂(株)	長崎市	生菓子製造、小売	●

7	(有)デンタルワークスシステム・U	諫早市	デジタル技術を活用した歯科技工	●
8	(株)丸研特殊印刷	波佐見町	シール・ラベルの企画、デザイン加工販売	●
9	(株)e-エクササイズ	長崎市	介護保険に対応した介護予防事業等	●
10	兼子漁業(株)	長崎市	漁業船釣具の販売	●
11	(株)タウラボ	諫早市	Web サイト構築と AI を活用した新規事業	●
12	(有)西海園	東彼杵	お茶製造、販売	
13	(株)エコショウ	佐世保市	廃棄物処理（ドローン活用した漂着ゴミ対策）	
14	(株)豊味館	佐世保市	食肉加工品、企画販売	
15	(株)ヒューマングループ	佐世保市	DX 導入支援	
16	(有)佐世保情報アカデミー	佐世保市	パソコンスクール、Web 制作	

V 研究開発・事業化支援

1. 研究開発支援事業（公4）研究開発支援事業会計	予算額	336,040千円
	決算額	225,729千円

【事業目的】

研究開発についての相談対応と、産学官連携による新技術や新製品の開発支援により、県内企業における次代を担う事業構築を推進する。

施策項目	実施内容												
ものづくり基盤技術発展支援事業(基金)	県内企業が行う新技術・新製品の開発についての相談対応と、大学等との共同研究に初めて取り組む事業者を対象に助成金による支援を実施した。												
	○大学等と県内中小企業との共同研究開発推進 ・産学連携スタート補助金の活用 目標 2件 ⇒ 実績 2件 合計 1,750千円												
	産学官連携スタート補助金実績												
	<table><tr><th>No.</th><th>事業者名</th><th>共同研究先</th><th>共同研究のテーマ</th></tr><tr><td>1</td><td>(株)安中集栄堂</td><td>長崎総合科学大学</td><td>抜針予防シートの開発</td></tr><tr><td>2</td><td>(株)海島</td><td>九州産業大学</td><td>農業用電動台車の開発</td></tr></table>	No.	事業者名	共同研究先	共同研究のテーマ	1	(株)安中集栄堂	長崎総合科学大学	抜針予防シートの開発	2	(株)海島	九州産業大学	農業用電動台車の開発
	No.	事業者名	共同研究先	共同研究のテーマ									
1	(株)安中集栄堂	長崎総合科学大学	抜針予防シートの開発										
2	(株)海島	九州産業大学	農業用電動台車の開発										
・競争的資金獲得支援 (Go-Tech 事業除く) 新規支援案件 目標 2件 ⇒ 実績 2件 ※NEDO 及び県事業の申請支援													
【公益目的事業のチェックポイント】(5)相談、助言、(14)助成 (応募型) 相談等は広く受け付け、相談には民間企業経験のコーディネーターが対応する。補助金はホームページ等で公募し、有識者による審査を行う。実績報告書の提出後、適正に助成金を支出している。													
産学官イノベーション創出プロジェクト事業 (県)	県内企業の研究開発や事業化について産学官連携による共同研究体制の構築等をコーディネートし、新事業創出や新分野への参入促進を支援した。 ○産学官金連携サロンの開催 産学官金による共同研究組成を推進するため研究シーズ等の紹介や大学の研究室等の見学を実施した ・開催回数 目標 年2回⇒実績 2回 (第1回) 令和7年12月4日 県立大学シーボルト校 (参加者 65 名) (第2回) 令和8年2月10日 県庁会議室 (参加者 40 名) ○Go-Tech 事業推進 ・翌年度申請へ向けた新規案件の組成 目標 2件⇒実績 3件 ・継続案件支援 目標 5件⇒実績 5件 ○個別相談への支援 18件												

	【公益目的事業のチェックポイント】(5)相談、助言、(3)セミナー 産学連携の相談等を広く受け付け、民間企業経験のコーディネーターが対応している。セミナーはホームページ等で参加者を公募し、講師等に対する報酬は規定に基づき適正に支払っている。
新エネルギー産業等プロジェクト促進事業(県)	今後成長が見込まれる水素関連産業を中心に脱炭素ビジネスに係る県内環境・エネルギー関連企業の取組を支援し、新規参入や受注獲得を推進するための支援を行った。 ○事業化支援 ・水素事業化研究会開催 目標 15回⇒実績 17回 ・個別案件支援 目標 3件⇒実績 3件 ・水素関連産業の需要可能性調査を実施 【公益目的事業のチェックポイント】(5)相談、助言、(3)セミナー 相談等は広く受け付け、民間企業経験のコーディネーターが対応している。セミナーはホームページ等で参加者を公募し、講師等に対する報酬は規定に基づき適正に支払っている。
国等の公募事業の実施(国)	○成長型中小企業等研究開発支援事業(経済産業省 Go-Tech 事業) ・事業管理機関として研究事業の調整・進捗管理等を行った。 ・実績 継続5件、新規1件 (※1) 【公益目的事業のチェックポイント】(14)助成(応募型) 共同研究を公募し、その中から国が採択した案件について、事業推進委員会の専門家や有識者等が関与しながら研究を進めている。国が交付決定した助成金を事業管理機関として適切に支払っている。

※1 令和7年度 Go-Tech 事業(経済産業省 成長型中小企業等研究開発支援事業) 取組実績一覧

No.	代表事業者	年	研究テーマ	共同研究機関
1	イサハヤ電子(株)	3	蓄電装置向け広負荷範囲高効率次世代双方向DC-DCコンバータの開発	・長崎総合科学大学 ・長崎県工業技術センター
2	(株)ブルーサイエント イフィック新上五島	3	高付加価値微細藻類を利用した希少カテノロイド色素の低コスト生産技術の開発ならびに機能性の検証	・アルガルバイオ(株) (東京大学発ベンチャー企業) ・長崎県立大学 ・東京大学
3	(株)吉川土木コンサルタント	3	地方自治体が管理する道路インフラに適用できる安価なレーザ遠隔点検装置の開発と維持管理点検事業の拡大	・東北大学 ・長崎大学 ・長崎県工業技術センター
4	ハマックス(株)	3	腐食環境下における太径高強度ボルトの張力導入 長期安定管理手法の研究開発	・芝浦工業大学 ・佐世保高等専門学校 ・長崎県工業技術センター

5	オーシャンソリューションテクノロジー(株)	2	正確なブルーカーボンクレジット積算への応用を目指した、沿岸浅海域における CO ₂ 観測システムの研究開発	・長崎大学 ・国立環境研究所
6	(株)ツジデン (大村市(東京都))	1	多検体・多項目遺伝子検査チップ量産化のための要素技術の開発	・豊橋技術科学大学 ・城西大学 ・農業・食品産業技術総合研究機構 ・警察庁

【成果・実績】

指 標	令和6年度	令和7年度		
	実 績	目 標	実 績	達成率
研究開発の共同体構築	1 件	1 件	1 件	100%
研究開発案件の事業化件数	—	2 件	3 件	150%

2. 海洋技術振興事業（自主）（公4）海洋技術振興事業会計 予算額 6, 247 千円
決算額 5, 711 千円

【事業目的】

長崎県の海洋振興に向け、県内中小企業を対象とした産学官連携による技術開発と調査研究の支援を行う。

・支援内容 令和3年度までに募集し委託を行ってきた、地域産業の高度化及び地域に求められる海洋技術の開発・調査研究に関する産学官共同研究について、事業化に向けたフォローアップを実施。

また技術開発案件のニーズについて企業ヒアリング調査を行い、新たな技術開発案件の掘り起こしを行った。

【公益目的事業のチェックポイント】(5)相談、助言

相談等は広く受け付けている。必要に応じて専門家や関係機関を活用している。

VI 債権管理

【取組方針】

県内中小企業向けの設備導入等の支援として実施した金融支援事業において、約定返済が困難な企業については、各金融機関と協調し業況に応じた返済額等を決め、条件変更（返済額の軽減・期限延長等）を行いながら債権管理に努める。

取組項目	取組内容
・ 債権管理	○令和7年度 貸付債権回収状況 6件 1, 844千円 ○令和7年度末 債務者区分別貸付債権残高 ・ 要管理先 2件 17, 241千円 ・ 破綻懸念先 4件 15, 586千円 合 計 6件 32, 827千円

【取組の成果】

返済額の軽減等を行っている条件変更先である要管理先・破綻懸念先について継続して管理を行い、1, 844千円を回収した。

引き続き、各金融機関と協調し業況に応じて返済額等を決め回収に努める。

【公益目的事業のチェックポイント】(12)資金貸付、債務保証等

譲渡設備及び資金貸付事業は小規模事業者の経営基盤強化のために実施した制度で、広く一般から募集した。現在は債権管理のみであるが、会計管理人の監査のもと、適正に管理している。

【取組方針】

地域経済の活性化と雇用の場の創出に向けた県の施策実行を担う機関として、環境変化や多様化するニーズに的確に対応し、持続可能な組織として信頼される体制整備を進める。

取組項目	取 組 内 容
自主財源の確保	○賛助会費の確保 実績額 8,800 千円（250 件）（前年度比 40 千円増）
人材育成の推進	○実務研修受講 各事業分野における職員の専門的な知識向上のため、OJTと並行して全国中小企業振興機関協会等が実施する研修会に参加した。 ・研修参加数 4 名（内容：全国協会主催「管理職研修」他）
内部統制・コンプライアンスの保持	○来年度以降の内部監査の実効性及び継続性の確保に向け、監査手順や実施方法の見直しを行い、内部統制の充実及び業務の標準化に向けた検討を進めた。 ○時間管理を徹底することで、法令順守や不正防止のリスクを低減することを目指し、外部研修機関の専門講師による全役職員対象の研修を開催した。 ・タイムマネジメント研修 参加者 62 名
情報提供・広報活動推進 (公1)	○インターネットによる情報提供 ・ホームページ「よかネット長崎」の随時更新 実績 291 回 ・電子メールマガジン 約 900 先へ配信 実績 48 回 ○広報誌による情報提供 ・発行部数／発行回数 1,800 部／年 2 回

○理事会及び評議員会の開催状況

〔理事会〕

(1) 第1回理事会（決議の省略）

- ・決議されたとみなされる日：令和7年4月16日（水）
- ・議事：第1号議案 代表理事の選定について
第2号議案 評議員会の決議の省略についての承認の件
第3号議案 評議員会の決議事項について

(2) 第2回理事会

- ・日時：令和7年6月6日（金）
- ・場所：出島交流会館 産業振興支援多目的ホール
- ・議事：第1号議案 令和6年度 事業報告について
第2号議案 令和6年度 決算について
第3号議案 令和7年度 補正予算及び成果目標の見直しについて
第4号議案 会計監査人の報酬について
第5号議案（公財）長崎県産業振興財団 令和7年度 第2回定時評議員会の招集について

(3) 第3回理事会（決議の省略）

- ・決議されたとみなされる日：令和7年6月27日（金）
- ・議事：第1号議案 代表理事の選定について

(4) 第4回理事会（決議の省略）

- ・決議されたとみなされる日：令和7年8月25日（月）
- ・議事：第1号議案 第3回定時評議員会の招集について

(5) 第5回理事会

- ・日時：令和8年3月13日（金）
- ・場所：出島交流会館 産業振興支援多目的ホール
- ・議事：第1号議案 令和8年度 事業計画について
第2号議案 令和8年度 収支予算について
第3号議案 令和8年度における資金調達及び設備投資の見込みについて
第4号議案 役員賠償責任保険の更新について
第5号議案 公益目的事業及び収益事業の変更について
第6号議案 特定費用準備資金の公益充実資金への移行について
第7号議案 決議の省略における評議員への提案事項について

〔評議員会〕

(1) 第1回評議員会（決議の省略）

- ・決議されたとみなされる日：令和7年5月1日（木）
- ・議事：第1号議案 理事の選任について

(2) 第2回評議員会

- ・日時：令和7年6月24日（火）
- ・場所：出島交流会館 産業振興支援多目的ホール
- ・議事：第1号議案 令和6年度 事業報告について
第2号議案 令和6年度 決算について
第3号議案 評議員の選任について
第4号議案 理事及び監事の選任について
（報告事業）令和7年度補正予算及び成果目標の見直しについて

(3) 第3回評議員会（決議の省略）

- ・決議されたとみなされる日：令和7年9月16日（火）
- ・議 事：第1号議案 理事の選任について
第2号議案 監事の選任について

(4) 第4回評議員会（決議の省略）

- ・決議されたとみなされる日：令和8年4月1日（水）
- ・議 事：第1号議案 評議員1名の選任について
第2号議案 理事2名の選任について
第3号議案 令和8年度の常勤役員の報酬について

○運営体制の充実をはかるための取組

(1) 運営体制の強化

理事は、地場企業や誘致企業、金融機関をはじめ、経営等に深い見識を持つ幅広い分野の方々を選任している。理事13名のうち10名を外部理事とすることにより、職務執行の監督を強化し、運営の透明性を確保している。また、監事は2名とも外部監事で、会計の専門家、行政の経験者に就任いただき、監査機能を高めている。

評議員については、最高意思決定機関の構成員として財団に対するチェック機能（弁護士、学術、マスコミ）、財団事業との関連性（地場企業）、情報関係企業、県・市町から構成されるよう選任し、理事会に対する牽制機能、チェック機能を強化している。これにより、組織全体として健全なガバナンス体制を構築している。

(2) 外部理事・監事への情報提供等

理事会での実質的な審議を行うため、議題及びこれに付随する資料を1週間前に事前送付し、各理事等への情報提供を行っている。また、欠席の場合には議事録を送付し、審議の内容を報告する。

VIII 産業振興支援多目的ホール（出島交流会館11階）の施設管理（県）

（収1）産業振興多目的ホール管理事業会計	予算額	795千円
	決算額	795千円

当財団が入居している出島交流会館の11階ホール（県所有の会議室）について、県より管理業務を受託し、県庁各課への貸出や施設の維持・管理を行った。

（年間利用件数 92件）

令和 7 年度事業報告の附属明細書

令和 7 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和 8 年 6 月

公益財団法人長崎県産業振興財団